



## 2024年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング  
コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山口 琢也  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 渡辺 武典  
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 0288-26-3930

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	38,960	0.6	643	10.2	679	14.2	277	20.6
2023年12月期	39,202	15.5	583	10.0	595	11.0	349	64.9

(注) 包括利益 2024年12月期 1,085百万円 (33.7%) 2023年12月期 811百万円 (37.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	41.05	40.99	4.3	2.3	1.7
2023年12月期	51.87	51.61	6.2	2.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 29百万円 2023年12月期 25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	29,559	8,019	23.3	1,017.71
2023年12月期	29,197	6,937	20.4	883.23

(参考) 自己資本 2024年12月期 6,880百万円 2023年12月期 5,964百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,744	529	736	4,296
2023年12月期	976	152	655	3,523

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		6.00		6.00	12.00	87	23.1	1.4
2024年12月期		6.00		6.00	12.00	81	29.2	1.3
2025年12月期(予想)		8.00		8.00	16.00		21.2	

### 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,550	8.7	414	12.2	391	4.0	229	12.3	33.89
通期	39,000	0.1	920	43.0	870	28.0	510	83.9	75.47

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	6,800,600 株	2023年12月期	6,800,600 株
期末自己株式数	2024年12月期	39,683 株	2023年12月期	47,883 株
期中平均株式数	2024年12月期	6,757,736 株	2023年12月期	6,738,669 株

(参考)個別業績の概要

2024年12月期の個別業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	12,393	12.6	15	80.4	137	26.2	95	243.9
2023年12月期	14,175	5.9	79	59.9	109	48.8	27	80.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	14.11	14.09
2023年12月期	4.11	4.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	16,366	4,194	25.6	620.14
2023年12月期	16,700	4,112	24.6	608.32

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,192百万円 2023年12月期 4,107百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 来期の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 来期の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(連結損益計算書に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### （1）経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境を振り返りますと、国内においては堅調な企業業績や所得環境の改善等により個人消費は底堅く推移し、また、海外からのインバウンド旅行者が増加したこと等を受け景気は緩やかな回復基調が続きました。米国では、個人消費を中心として景気は堅調に推移した一方、懸案のインフレ率が緩やかに減速したことによりFRBが利下げを開始する等、経済はソフトランディングに向け進展しました。中国では、不動産市場の停滞長期化及び厳しい雇用・所得環境等を背景とした個人消費の冷え込み等により景気は減速しました。なお半導体については、期を通して供給過剰品目と供給不足品目が混在する状況が続きました。

このような経営環境下、当連結会計年度の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、車載機器向けは、加工事業子会社の新機種向け試作品売上及び量産品売上が堅調に推移したこと等により増収となりました。医療機器向けは、大型画像診断装置向け受注は前年同程度であった一方、X線検査装置向け受注が減少したこと等により減収となりました。産業機器向けは、半導体製造装置関連ユニットの新機種立上げが遅れた影響等により減収となりました。オフィス機器向けは、中国より日本国内に生産移管となった機種向けの売上が堅調に推移したこと等により増収となりました。また、その他のセグメントに含まれる主な売上については以下の通りです。社会生活機器向けは、建物建設工事の減少により建物設備機器向けの受注が落ち込んだこと、また、在庫調整の影響等により通信端末機関連の受注が減少したこと等により減収となりました。遊技機器向けは、従来の機種に代わる次世代遊技機器向け受注が伸び悩んだこと等により減収となりました。また、業務請負・人材派遣子会社及び基板製造子会社は、主に遊技機器向けの受注が減少したこと等により減収となり、オフィス・ビジネス機器販売子会社の売上は横這いでした。この結果、日本の売上高は16,084百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

アジアでは、車載機器向けが、無錫子会社において受注先の在庫調整の影響が一部顕在化したこと等により減収となった一方、無錫栄志電子は中国メーカーへの売上が堅調に推移し、また、タイ子会社は前年年初に大口受注先の生産調整があった反動等により増収となりました。オフィス機器向けは、2024年4月26日付「中国惠州連結孫会社における生産終了及び生産終了に伴う特別損失計上に関するお知らせ」の通り、惠州孫会社工場の生産が終了したこと等により減収となりました。産業機器向けは、主に無錫子会社において日本の交通インフラ向け受注が増加したこと等により増収となりました。また、医療機器向けについては、ベトナム子会社で量産を開始した医療機器向けユニットが堅調に推移し増収となりました。この結果、アジアの売上高は22,670百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は38,960百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

営業利益は、日本では親会社が減収となったことおよび主に研究開発費を中心として販管費が増加したこと等により減益となった一方、加工事業子会社は試作品等の高付加価値製品の売上が伸びたこと、また、基板製造子会社は生産の効率化が進んだこと等により増益となりました。一方でオフィス・ビジネス機器販売子会社は、営業力強化に向け販管費が増加し減益となり、人材派遣子会社は横這いとなりました。

アジアでは、香港子会社は中国惠州連結孫会社の生産終了による減収により減益となった一方、無錫栄志電子は中国国内の新規受注先増加に伴う増収により増益となり、無錫子会社は販管費を中心として経費の削減が進んだこと等により増益となりました。また、タイ子会社は為替相場の変動に応じ部品調達先の見直しを行った結果、材料比率の低減が図れたこと等により増益となりました。

以上より連結営業利益は643百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

営業外損益では、為替差損が減益要因となった一方、消耗品等売却益、受取利息、タイの持分法適用会社に対する投資利益、受取配当金等が増益要因となり、連結経常利益は679百万円（前期比14.2%増）となりました。

上記に加えて、固定資産売却益、新株予約権戻入益、投資有価証券評価損、減損損失、固定資産除却損、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は277百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

### （2）財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

##### A) 総資産

当連結会計年度末における総資産は、29,559百万円（前期末比362百万円増）となりました。流動資産は、原材料及び貯蔵品、商品及び製品が減少した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権が増加したこと等により、23,673百万円（前期末比432百万円増）となりました。固定資産は、無形固定資産が増加した一方、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、投資その他の資産が減少したこと等により、5,886百万円（前期末比69百万円減）となりました。

## B) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、21,540百万円(前期末比719百万円減)となりました。流動負債は、短期借入金が増加した一方、1年以内返済予定の長期借入金、支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少したこと等により、16,570百万円(前期末比516百万円減)となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が増加した一方、長期借入金、リース債務が減少したこと等により、4,970百万円(前期末比203百万円減)となりました。

## C) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、8,019百万円(前期末比1,082百万円増)となりました。これは新株予約権、自己株式が減少した一方、為替換算調整勘定、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比772百万円増加し、4,296百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

## A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は1,744百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少983百万円、売上債権の増加363百万円があった一方で、棚卸資産の減少1,601百万円、減価償却費714百万円があったことによるものであります。

## B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は529百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出541百万円、無形固定資産の取得による支出65百万円があったことによるものであります。

## C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は736百万円となりました。これは主に、長期借入による収入1,350百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,882百万円及び短期借入金の純減少59百万円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	15.9	16.2	17.7	20.4	23.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	12.8	10.7	10.9	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.6	—	—	13.2	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	—	—	5.1	15.7

(注) 上記指標は下記に基づいて算出しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※4. 2021年12月期及び2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）来期の見通し

国内景気は緩やかに回復基調を維持すると想定される一方、中国の景気停滞ならびにウクライナ・パレスチナ情勢等の地政学リスクが長期化していること、米国関税措置に伴うサプライチェーンへの影響等、世界経済全体の不確実性は引続き高い状況が見込まれます。

当社は、「DNE WAY長期経営計画（2030）」に基づき、持続的な成長を実現するため「中期経営計画Phase2（2024-2026）」をスタートさせております。本計画においては、資本コストを意識した「収益性の向上」と「投下資本効率の改善」に資する施策を展開してまいります。加えて、ESG・人的資本・IR手法の多様化等、サステナビリティ経営を推進し、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2025年12月期（2025年1月1日～2025年12月31日）の通期業績見通しを下記のとおりといたします。

予想売上高	39,000百万円	（当期実績比 40百万円増）
予想営業利益	920百万円	（当期実績比 276百万円増）
予想経常利益	870百万円	（当期実績比 190百万円増）
予想親会社株主に帰属する当期純利益	510百万円	（当期実績比 232百万円増）

\*上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な資料に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は異なることがあります。

（4）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2025年12月期中間決算より、持続的な利益成長を通じて内部留保を確保しつつ、株主還元を充実させていくことを明確にするため、配当政策の基本方針を変更いたします。

（変更前の方針）

当社は、利益分配については、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

（変更後の方針）

当社は、利益分配については、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、累進配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針及び当期の業績内容等を総合的に考慮し、また、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2024年12月期の年間配当金は12円とし、中間配当金（第2四半期末実施済）6円、期末配当金6円を実施する予定であります。

また、2025年12月期の配当金は1株当たり16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,523,972	4,296,872
受取手形及び売掛金	7,525,478	8,024,294
電子記録債権	2,439,702	2,793,039
商品及び製品	1,204,434	904,466
仕掛品	422,838	264,032
原材料及び貯蔵品	7,390,899	6,708,939
その他	740,953	689,647
貸倒引当金	△7,298	△8,100
流動資産合計	23,240,982	23,673,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,643,618	5,902,776
減価償却累計額	△4,063,419	△4,460,724
建物及び構築物（純額）	1,580,199	1,442,051
機械装置及び運搬具	4,841,020	4,859,926
減価償却累計額	△3,057,460	△3,118,899
機械装置及び運搬具（純額）	1,783,560	1,741,027
土地	593,968	620,468
建設仮勘定	15,544	6,954
その他	1,061,930	1,241,180
減価償却累計額	△795,591	△891,977
その他（純額）	266,338	349,202
有形固定資産合計	4,239,612	4,159,704
無形固定資産	471,056	507,532
投資その他の資産		
投資有価証券	781,233	896,929
保険積立金	137,427	64,514
繰延税金資産	108,724	60,004
その他	217,999	197,934
投資その他の資産合計	1,245,385	1,219,382
固定資産合計	5,956,053	5,886,619
資産合計	29,197,036	29,559,813

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,839,407	5,552,837
電子記録債務	2,043,395	1,787,502
短期借入金	5,438,195	5,692,362
1年内返済予定の長期借入金	2,370,479	2,027,294
リース債務	60,284	65,540
未払法人税等	72,892	33,070
賞与引当金	—	22,495
早期退職費用引当金	11,687	13,119
その他	1,249,872	1,375,871
流動負債合計	17,086,214	16,570,094
固定負債		
長期借入金	4,756,169	4,566,939
リース債務	101,055	75,627
繰延税金負債	94,103	80,838
退職給付に係る負債	209,367	231,293
その他	12,856	15,414
固定負債合計	5,173,552	4,970,114
負債合計	22,259,767	21,540,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,174,681	1,174,681
資本剰余金	908,879	908,366
利益剰余金	2,127,705	2,324,015
自己株式	△17,910	△14,859
株主資本合計	4,193,356	4,392,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,671	245,901
繰延ヘッジ損益	△7,052	△3,442
為替換算調整勘定	1,669,248	2,246,005
その他の包括利益累計額合計	1,770,867	2,488,464
新株予約権	4,936	1,542
非支配株主持分	968,108	1,137,393
純資産合計	6,937,268	8,019,604
負債純資産合計	29,197,036	29,559,813



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	39,202,953	38,960,122
売上原価	35,202,246	34,758,171
売上総利益	4,000,706	4,201,950
販売費及び一般管理費	3,416,822	3,558,525
営業利益	583,884	643,425
営業外収益		
受取利息	52,154	52,258
受取配当金	15,436	17,181
仕入割引	278	290
消耗品等売却益	37,594	56,932
助成金収入	3,806	1,999
補助金収入	34,691	6,762
保険返戻金	—	11,284
受取保険料	24,250	—
持分法による投資利益	—	29,842
その他	113,776	108,941
営業外収益合計	281,988	285,494
営業外費用		
支払利息	202,434	193,329
支払手数料	4,901	2,153
為替差損	18,129	50,817
売上債権売却損	1,657	—
持分法による投資損失	25,946	—
固定資産圧縮損	16,069	1,000
その他	1,407	1,833
営業外費用合計	270,544	249,133
経常利益	595,329	679,785
特別利益		
固定資産売却益	9,922	8,102
新株予約権戻入益	4,764	740
関係会社株式売却益	10,342	—
特別利益合計	25,028	8,843
特別損失		
固定資産売却損	390	422
固定資産除却損	24,976	36,109
減損損失	72,600	43,081
投資有価証券評価損	—	132,442
早期退職費用引当金繰入額	—	※1 24,772
事業整理損	—	※2 8,763
特別損失合計	97,967	245,592
税金等調整前当期純利益	522,390	443,037
法人税、住民税及び事業税	160,534	91,118
法人税等調整額	△51,826	△15,774
法人税等合計	108,708	75,344
当期純利益	413,681	367,693
非支配株主に帰属する当期純利益	64,176	90,314
親会社株主に帰属する当期純利益	349,504	277,378

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	413,681	367,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,037	137,230
繰延ヘッジ損益	△5,385	3,609
為替換算調整勘定	315,923	568,923
持分法適用会社に対する持分相当額	4,298	7,834
その他の包括利益合計	397,873	717,596
包括利益	811,555	1,085,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	721,027	912,250
非支配株主に係る包括利益	90,527	173,039

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,167,359	903,581	1,865,501	△29,962	3,906,480
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,322	7,322			14,644
剰余金の配当			△87,300		△87,300
親会社株主に帰属する当期純利益			349,504		349,504
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2,025		12,052	10,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,322	5,297	262,204	12,052	286,876
当期末残高	1,174,681	908,879	2,127,705	△17,910	4,193,356

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,633	△1,666	1,349,026	1,372,993	23,684	877,581	6,180,739
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							14,644
剰余金の配当							△87,300
親会社株主に帰属する当期純利益							349,504
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							10,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,037	△5,385	320,221	397,873	△18,748	90,527	469,652
当期変動額合計	83,037	△5,385	320,221	397,873	△18,748	90,527	756,529
当期末残高	108,671	△7,052	1,669,248	1,770,867	4,936	968,108	6,937,268

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,174,681	908,879	2,127,705	△17,910	4,193,356
当期変動額					
剰余金の配当			△81,068		△81,068
親会社株主に帰属する当期純利益			277,378		277,378
自己株式の処分		△512		3,050	2,537
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△512	196,310	3,050	198,848
当期末残高	1,174,681	908,366	2,324,015	△14,859	4,392,204

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	108,671	△7,052	1,669,248	1,770,867	4,936	968,108	6,937,268
当期変動額							
剰余金の配当							△81,068
親会社株主に帰属する当期純利益							277,378
自己株式の処分							2,537
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,230	3,609	576,757	717,596	△3,393	169,284	883,487
当期変動額合計	137,230	3,609	576,757	717,596	△3,393	169,284	1,082,335
当期末残高	245,901	△3,442	2,246,005	2,488,464	1,542	1,137,393	8,019,604

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	522,390	443,037
減価償却費	616,980	714,773
減損損失	72,600	43,081
長期前払費用償却額	—	11,701
貸倒引当金の増減額（△は減少）	404	△31,402
売上債権売却損	1,657	—
早期退職費用引当金の増減額（△は減少）	11,800	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	38,997	18,888
受取利息及び受取配当金	△67,591	△69,440
支払利息	202,434	193,329
為替差損益（△は益）	△7,698	△7,218
持分法による投資損益（△は益）	25,946	△29,842
関係会社株式売却損益（△は益）	△10,342	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	132,442
固定資産除却損	24,976	36,109
固定資産売却損益（△は益）	△9,531	△7,680
固定資産圧縮損	16,069	1,000
補助金収入	△34,691	△6,762
助成金収入	△3,806	△1,999
保険返戻金	—	△11,284
新株予約権戻入益	△4,764	△740
売上債権の増減額（△は増加）	402,231	△363,137
棚卸資産の増減額（△は増加）	711,364	1,601,223
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,144,300	△983,419
未払又は未収消費税等の増減額	104,775	△76,199
その他	△195,010	245,989
小計	1,274,890	1,852,447
利息及び配当金の受取額	71,148	71,155
利息の支払額	△191,253	△111,431
補助金の受取額	34,691	6,762
助成金の受取額	3,806	1,999
法人税等の還付額	5,753	2,469
法人税等の支払額	△222,920	△79,051
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>976,116</b>	<b>1,744,352</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△652	△689
有形固定資産の取得による支出	△425,493	△541,822
有形固定資産の売却による収入	20,635	18,106
無形固定資産の取得による支出	△19,647	△65,456
保険積立金の積立による支出	△9,914	△9,496
保険積立金の払戻による収入	—	70,180
差入保証金の差入による支出	△3,167	△2,786
差入保証金の回収による収入	2,674	1,583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	585,199	—
その他	2,779	866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>152,413</b>	<b>△529,514</b>

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△354,862	△59,361
長期借入れによる収入	1,800,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△1,962,719	△1,882,414
リース債務の返済による支出	△60,690	△64,328
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,620	—
配当金の支払額	△86,012	△75,293
非支配株主への配当金の支払額	△1,056	△5,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△655,721	△736,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,516	295,053
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	591,324	772,899
現金及び現金同等物の期首残高	2,932,648	3,523,972
現金及び現金同等物の期末残高	3,523,972	4,296,872

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結損益計算書に関する注記）

※1 早期退職費用引当金繰入額

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

連結孫会社であるHuizhou Trois CaiHuang Electronics Co.,Ltd.の生産終了に伴う現地従業員への経済補償金（退職金に相当するもの）の支給に備えるため計上したものであります。

※2 事業整理損

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

連結孫会社であるHuizhou Trois CaiHuang Electronics Co.,Ltd.の生産終了に伴う一時費用を計上したものであります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、車載関連製品、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行っております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	日本	アジア	計				
売上高							
車載機器	2,607,172	15,636,209	18,243,381	300,328	18,543,709	—	18,543,709
オフィス機器	760,892	2,851,170	3,612,063	—	3,612,063	—	3,612,063
産業機器	3,976,271	988,948	4,965,220	—	4,965,220	—	4,965,220
医療機器	4,079,820	12,339	4,092,159	637	4,092,797	—	4,092,797
その他	5,494,087	2,307,570	7,801,657	2,648	7,804,306	—	7,804,306
顧客との契約から生 じる収益	16,918,244	21,796,238	38,714,482	303,614	39,018,096	—	39,018,096
その他の収益 (注5)	184,856	—	184,856	—	184,856	—	184,856
外部顧客への売上高	17,103,100	21,796,238	38,899,338	303,614	39,202,953	—	39,202,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,477,710	714,715	2,192,425	12,492	2,204,918	△2,204,918	—
計	18,580,811	22,510,953	41,091,764	316,106	41,407,871	△2,204,918	39,202,953
セグメント利益	793,030	354,092	1,147,122	9,274	1,156,396	△572,512	583,884
セグメント資産	19,117,246	14,939,941	34,057,188	138,107	34,195,295	△4,998,259	29,197,036
その他の項目							
減価償却費	291,512	325,047	616,560	725	617,285	△305	616,980
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	177,418	341,813	519,231	440	519,672	—	519,672

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△572,512千円には、セグメント間取引消去△8,795千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△563,716千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額△4,998,259千円には、セグメント間取引消去△5,836,746千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産838,486千円が含まれております。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	日本	アジア	計				
売上高							
車載機器	3,346,822	17,535,992	20,882,815	203,076	21,085,891	—	21,085,891
オフィス機器	1,028,573	2,358,225	3,386,799	—	3,386,799	—	3,386,799
産業機器	3,371,792	1,052,001	4,423,794	—	4,423,794	—	4,423,794
医療機器	3,877,270	157,948	4,035,219	—	4,035,219	—	4,035,219
その他	4,280,588	1,565,871	5,846,459	2,542	5,849,001	—	5,849,001
顧客との契約から生 じる収益	15,905,048	22,670,040	38,575,088	205,619	38,780,707	—	38,780,707
その他の収益 (注5)	179,414	—	179,414	—	179,414	—	179,414
外部顧客への売上高	16,084,462	22,670,040	38,754,503	205,619	38,960,122	—	38,960,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,382,936	720,756	2,103,692	12,374	2,116,067	△2,116,067	—
計	17,467,399	23,390,796	40,858,196	217,993	41,076,190	△2,116,067	38,960,122
セグメント利益	787,981	482,645	1,270,626	△17,817	1,252,808	△609,383	643,425
セグメント資産	18,541,351	16,264,744	34,806,095	144,274	34,950,370	△5,390,557	29,559,813
その他の項目							
減価償却費	336,936	376,958	713,895	878	714,773	—	714,773
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	453,186	218,985	672,172	5,328	677,500	—	677,500

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△609,383千円には、セグメント間取引消去2,782千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△612,166千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額△5,390,557千円には、セグメント間取引消去△6,281,753千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産891,195千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を64,716千円、及び「アジア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を7,883千円計上しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を21,118千円、及び「アジア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を21,962千円計上しております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）		当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	
1株当たり純資産額	883円23銭	1株当たり純資産額	1,017円71銭
1株当たり当期純利益	51円87銭	1株当たり当期純利益	41円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40円99銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	349,504	277,378
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	349,504	277,378
普通株式の期中平均株式数（株）	6,738,669	6,757,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	33,245	8,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

2025年2月14日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

## 2. 取得の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 160,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.37%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 90,000,000円（上限）                               |
| (4) 取得期間       | 2025年2月17日～2025年3月31日                         |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付         |